

平成20年度 一体感政策部門業績目標



部門経営責任者

市民協働部長

四宮利雄

教育部長

三壁伸雄

本部門は組織一体となって、下記の業績目標の達成に取り組めます。

上記目標の達成状況は、原則として平成21年9月までに報告します。

(一体感部門)市民協働部協働推進課

- 市民の一体感を培うため、市民活動の促進、青少年の育成、豊かな共生社会をめざす支えあいの環境づくり、市民が連携・交流する地産地消を推進することを目的とした全市民参加型「みうら市民まつり」を実施します。また、統合イベントの確定と市民協働の視点で経費の節減を図ります。
- 夜間の安全な通行の確保と犯罪の防止のため、区の要望に応じて防犯灯を設置し、安心・安全なまちづくりに努めます。
- 市内のボランティア組織をはじめとした各種市民団体の活動を支援する拠点づくりのため、「(仮称)市民交流拠点整備事業」に位置づけされた(仮称)市民交流センターの開設に向けた準備を引き続き進めるとともに、ボランティア登録制度を促進し、市民交流ルームの活用を含め、個人、団体ボランティア活動の支援を図ります。
- 市民協働によるまちづくりの実現を目指すため、行政と市民の皆様が直接対話できる集会を開催します。市民皆様からの求めに応じて開催する出前型と、市が主導で開催する待合型により実施し、市民の意見を行政運営に反映します。
- 市報「三浦市民」の一部に、公募により選考した「市民特派員」から地域情報等のレポートを提供していただき、掲載します。また「市民編集員」による協働編集を目指し、編集員の募集と研修活動を実施します。
- 市報「三浦市民」において実施している広告掲載を充実して、広告料収入を増加させます。
- 現在指定管理者制度を導入している金原会館及び松輪会館の指定管理者制度継続、地域への譲渡(民営化)又は廃止の運営方法を検討し、方針を決定します。

(一体感部門)市民協働部市民課

- 戸籍事務の適正・迅速な処理を目的として、戸籍システムを導入し、謄・抄本の速やかな交付を行います。

- 現在、指定管理者制度を導入している火葬場において、老朽化の著しい管理棟を、快適な利用と安全確保を目的に、民間活力により建替えるための準備を行います。

(一体感部門)市民協働部統計情報課

- 平成21年度からのコンビニ収納導入について、現状に則した導入時期、手法、費用対効果等について庁内関係各課による再検討をし、導入の可否について方針を決定し、導入を決定した場合には、導入開始時期等を含めた計画の再構築を行います。
- 庁内情報化進捗状況等の現状把握とその分析、情報システムの導入による経済的効果等の検証結果を踏まえて、今後のIT投資のあり方、IT利用促進方法、人材育成計画等を内容とする三浦市情報化推進計画を平成20年度上半期に策定します。特に、次期基幹システム検討、情報セキュリティの徹底について重要課題として取り組みます。
- 平成15年度に策定した「三浦市情報セキュリティポリシー」に関する必須研修を毎年実施し、対象職員全員の受講を徹底するとともに、最新のセキュリティ関連情報を踏まえて「三浦市情報セキュリティポリシー」の改定を実施します。「三浦市情報セキュリティポリシー」が遵守されていることを確認するための内部監査の実施手法を検討し、実施手法確定後の平成21年度に内部監査を実施します。
- リニューアルした三浦市公式ホームページの広告掲載スペースをアピールし、広告料収入を増加させます。

(一体感部門)教育部総務課

- 経済的理由により就学が困難な高校生に対する奨学金給付事業を行う財団法人寺本育英会に対して補助金を交付し、高校生の就学を支援するとともに、有用な人材の育成を図ります。
- 上級学校に進学を希望しながら経済的理由により就学が困難な学生に対して学費を無利子で貸与し、就学を支援するとともに、有用な人材の育成を図ります。
- 幼稚園在園者世帯の所得状況に応じて、保育料を減免する幼稚園に対し、補助金を交付し、保護者の負担の軽減と幼児教育の振興を図ります。
- 現在、直営としている学校校務員業務について、平成21年4月からの民間活力の導入(委託化又は民営化)に向けた準備を進めます。
- 市内小学校の防災対策として、また地域住民の避難所対策として、体育館の耐震補強工事、校舎及び体育館の耐震設計を実施することにより、学校と地域住民の安全の確保に努めます。
なお、平成20年度に予定していた耐震工事を、財源が有利となる平成19年度の補正対応とし、予算を繰越して平成20年度に施工します。
(耐震工事)南下浦小体育館、初声小体育館
(耐震設計)剣崎小校舎、名向小体育館

- 市内中学校の防災対策として、また地域住民の避難所対策として、校舎及び体育館の耐震補強工事を実施することにより、学校と地域住民の安全の確保に努めます。
なお、平成20年度に予定していた耐震工事を、財源が有利となる平成19年度の補正対応とし、予算を繰越して平成20年度に施工します。
(耐震工事)上原中校舎・体育館、南下浦中体育館

(一体感部門)教育部学校教育課

- 経済的困難を抱える世帯の児童のために、学用品費、給食費等を支給し、就学を支援するとともに、就学にかかる保護者の負担を軽減します。
- 経済的困難を抱える世帯の生徒のために、学用品費、給食費等を支給し、就学を支援するとともに、就学にかかる保護者の負担を軽減します。
- 特定の疾病について治療が必要と認められた要保護・準要保護世帯の生徒を対象に、治療費の援助を行います。
- 特定の疾病について治療が必要と認められた要保護・準要保護世帯の児童を対象に、治療費の援助を行います。
- 外国人の英語指導助手及び姉妹都市ウォーナンブル市より招聘した国際交流推進非常勤職員による英語授業を実施し、児童・生徒の英語学習の充実を図るとともに、国際交流への関心度を高めます。
- 県からスクールガードが派遣され、地区において地区委員やPTAを中心に巡回やスクールガード活動を行います。
- モデル地域内の学校防災計画の周知と、避難所運営委員会の実働化を図ることにより、地域ぐるみの防災体制を整備します。
- 小学校8校の児童用PCの配備を更新することにより、小学校の情報教育の推進を図ります。
- 中学校4校の生徒用PCの配備を更新することにより、中学校の情報教育の推進を図ります。
- 三浦市立の小学校及び中学校の規模及び配置その他の教育環境について検討し、基本的な方針を決定します。

(一体感部門)教育部生涯学習課

- 三浦半島における「拠点集落」遺跡である赤坂史跡整備について、国史跡の指定に向けて、関係機関と協議してまいります。
- 現在、指定管理者制度を導入している市民ホールについて、指定管理者制度継続、譲渡(民営化)又は廃止を検討し、今後の運営方針を決定します。

- 現在、直営としている旧城ヶ島分校海の資料館について、指定管理者制度導入又は譲渡(民営化)を検討し、今後の運営方法の方針を決定します。
指定管理者制度導入となった場合も、その後、早期の民営化に向けた検討を続けます。
- 現在、直営としている白秋記念館について、指定管理者制度導入又は譲渡(民営化)を検討し、今後の運営方法の方針を決定します。
指定管理者制度導入となった場合も、その後、早期の民営化に向けた検討を続けます。

(一体感部門)教育部スポーツ課

- 現在、直営としている体育館、総合体育館及び水泳プールについて、コスト削減と利用者の拡大を図るため、指定管理者制度導入または譲渡(民営化)の管理運営方法について検討し、方針を決定します。なお、管理運営方法については、現在整備中である三浦スポーツ公園の一体管理を視野に入れて検討します。

(一体感部門)教育部青少年教育課

- 姉妹都市須坂市と三浦市の青少年が、それぞれの市を訪問し、一般家庭への宿泊や合同プログラムを通じた交流を実施します。須坂市においては須坂青年の家・民泊、三浦市受入れでは三浦ふれあいの村・民泊にて両市の子ども達が共同生活をします。
- 国際姉妹都市ウォーナンブル市への青少年派遣と、ウォーナンブル市青少年の受入れによる相互交流事業を行います。ホームステイ、学校生活体験を主としたプログラムにより、青少年の国際的視野を広げるとともに、受け入れた地域、学校における国際理解の向上を図ります。
- 現在指定管理者を導入している児童館について、地域への譲渡(民営化)又は廃止を検討し、方針を決定します。

(一体感部門)教育部図書館

- 市民の生涯学習活動の拠点として、また地域の情報拠点としての機能を持つ三浦市総合(中央)図書館構想を検討します。
また、運営には民間活力の導入を検討し、方針案を作成します。

(一体感部門)教育部学校給食共同調理場

- 現在直営としている調理場業務について、平成21年4月からの民間活力の導入に向けた準備事務の執行と委託業務契約の締結など事業の一部を実施します。

業績目標は、平成20年4月9日部門経営会議(一体感政策部門経営会議)において審議決定後、4月10日政策会議に報告し、確定したものです。

(部門経営会議庶務担当課 一体感総務室)